

Kinasé 店舗活用プラン利用規約

第1条（本規約の適用）

1. Kinasé 店舗活用プラン利用規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社グラムスリー（以下「当社」といいます）が提供する Kinasé 店舗活用プラン（第2条第1号に定義するサービスをいい、以下「本サービス」といいます）の利用に関し遵守すべき事項を定め、当社が別途定める個別の本サービスの利用規約（以下「本サービス利用契約」といいます）に同意した者（以下「利用者」といいます）と当社との間の一切の關係に適用されるものとしします。
2. 利用者は、本規約の内容を十分に確認の上、本サービスを利用するものとし、当社は、利用者が第6条に定める本サービスの申込をしたことをもって、本規約に同意したものとみなします。

第2条（用語の定義）

本規約において使用する以下の用語は、次の通り定義するものとしします。

- (1) 「本サービス」とは、利用者からの申込により当社が実施する第5条第1項に定める各種サービスをいいます。
- (2) 「本サイト」とは、当社が管理運営する本サービスに係るウェブサイトを一いいます。
- (3) 「現地法人」とは、当社の海外現地法人を一いいます。
- (4) 「提携企業」とは、当社の日本国内に所在地を有する関係会社ならびに日本国内及び日本国外の提携する法人を一いいます。
- (5) 「対象国」とは、当社が本サイト上に掲載する本サービスの対象となる国、地域、都市、エリア等を一いいます。
- (6) 「試供品」とは、利用者が対象国における評価を調査することを希望し、サンプリングのために当社に提供する商品を一いいます。
- (7) 「販売商品」とは、第15条に基づき、利用者が、サンプリング等を経て、対象国において本格展開するために、当社に販売する商品を一いいます。
- (8) 「提供商品等」とは、試供品、販売商品を総称して一いいます。
- (9) 「カタログ等」とは、利用者が作成する試供品に関するカタログやチラシ等のことを一いいます。
- (10) 「対象国企業」とは、対象国の卸売業者及び小売業者を一いいます。
- (11) 「本サービス料金」とは、本サービスを利用するために利用者が当社に対し支払う料金をいい、輸出通関に係る費用は、原則、当該料金に含まれるものとしします。
- (12) 「追加費用」とは、本サービス料金に係る料金表等に記載が無いが、または当

初見積になかったが、本サービス遂行のため必要な範囲でやむを得ず発生した追加の費用をいいます。

(13)「本サービス料金等」とは、本サービス料金及び追加費用を総称していいます。

(14)「試供品の不適合」とは、試供品が、品違い、数量過不足、梱包の破損または汚損等、外観上の欠陥その他の事由により、第6条第1項に基づき申し込む本サービスの内容に適合しない状態をいいます。

(15)「個別サービス」とは、第15条に定める売買契約に基づき当社が提供するサービスをいいます。

(16)「個人情報等」とは、個人情報の保護に関する法律に規定された個人情報及び本サービスの利用履歴等その他特定の個人を識別できる情報をいいます。

第3条（本規約の変更）

1. 当社は、利用者の承諾を得ることなく、当社の都合により、本規約を変更することがあります。この場合、本サービスの内容、利用条件等は、変更後の本規約に定めるところによるものとします。
2. 本規約を変更する場合、当社は変更後の本規約を本サイト上に掲載するものとし、当社の指定する適用開始日より変更の効力が発生するものとします。
3. 本規約の変更後に利用者が本サービスを利用した場合、当社は利用者が変更後の規約に同意したものとみなします。

第4条（利用者の条件）

1. 利用者は、当社が別途許可した場合を除き、日本の法律に基づき設立された法人・団体等に限ります。
2. 前項の規定にかかわらず、前項の条件を満たす法人・団体等であっても、当社の事業上の都合により、本サービスの利用をお断りすることがあります。
3. 以下に該当する者は本サービスをご利用いただけません。
 - (1) 個人
 - (2) 日本国以外の法律に基づいて設立された法人・団体等
 - (3) 第23条第1項に定める反社会的勢力に該当する者
 - (4) 本サービスの申込において虚偽の事項を届け出た者
 - (5) 過去に、自己の責に帰すべき事由により本サービスの利用者登録を取り消されたことがある者、または当社が提供する他のサービスについて利用者登録等が抹消されたことがある者
 - (6) その他当社が本サービスの利用を認めることが不適切であると判断する者

第5条（本サービスの内容）

本サービスとは、以下の各種サービスをいい、詳細は別途当社が定める条件によります。なお、当社は、必要な場合には、現地法人または提携企業に本サービスの全部または一部を委託し本サービスを提供します。また、対象国については別途本サイト上で事前に指定します。

（1） 海外輸出支援 一般消費者向け

利用者の求めに応じて、海外への輸出強化のための支援としてサンプリング等を対象国の一般消費者に向けて行います。サンプリング実施期間、試供品の配布の期間は、本サイト等で公示するものとします。また、本サイト上で公示する期間終了日よりも以前に試供品の在庫がサンプリング等によりなくなった場合は、カタログ等での対応に切り替えとなります。

（2） 海外輸出支援 企業向け

利用者の求めに応じて、海外への輸出強化のための支援としてサンプリング、商品説明会、商談会等を対象国企業に向けて行います。サンプリング実施期間、試供品の配布の期間は、本サイト等で公示するものとします。また、本サイト上で公示する期間終了日よりも以前に試供品の在庫がサンプリング等により無くなった場合は、カタログ等での対応に切り替えとなります。

（3） 輸出実務支援

利用者が第6条により申込んだ本サービスの内容に基づき、提供商品等を対象国へ輸出します。なお、利用者は、提供商品等に係る内容素性等の情報その他当社が求める情報を提供するものとします。

（4） サンプリング

利用者の指定する試供品に関して、現地法人の事業所または提携企業の事業所等にて配布・同商品に関するアンケート調査を行い、その結果に関する報告書を提供します。ただし、当社、現地法人及び提携企業の従業員は、当社と利用者間で協議の上合意した場合を除き試供品の販売を行いません。なお、このサービスは、あらかじめ利用者と合意された事項を実施するものであり、何らかの成果をお約束するものではありません。

（5） アンケート調査

利用者が指定する事項に関するアンケート調査を行い、その結果に関する報告書を提供します。ただし、当該アンケート調査は、当社、現地法人または提携企業が実施可能なものに限ります。

(6) その他当社が承諾したサービス

2. 本サービスの各種納期は、本サイト上または書面等で公示するものとします。
また、当社は、以下に該当する申込は受け付けることができません。一旦申込を受け付けた場合でも、業務遂行の過程で以下に該当すると当社が判断した場合は、当社は利用者に通知のうえ、本サービス利用契約を解除できるものとします。
- (1) 適用ある法令に違反する、または違反する恐れのある業務。
 - (2) 第三者の財産権（知的財産権を含みます）、プライバシーの侵害、誹謗中傷その他の当社または第三者に対して不利益を与える、またはその恐れのある業務。
 - (3) 当社の保有していない許認可・資格等が必要な業務。
 - (4) 反復継続する物品の購入、または転売目的の物品の購入。
 - (5) 当社が内容物を確認できない物品の送付。
 - (6) 公序良俗に反すると当社が判断した業務。
 - (7) 当社が本サイト上で指定した対象国、各種制約、品質規格基準等に従った内容であっても、安全保障等の観点により提供が困難と判断した業務。
 - (8) その他当社が実施困難と判断した業務。

第6条（本サービスの申込）

- 1. 本サービスの申込は、当社指定の手続きに従って利用者が本サイト上の申込フォームを利用して行うものとします。なお、当該申込の内容が、本サイト上で当社が指定する品目、個数、重量、温度帯等の各種制約に適合しない場合、当社または税関官署が提示する輸出通関の基準を満たさないものと判断した場合等には、本サービスの申込をお断りする場合がございます。
- 2. 本サービスの申込は、利用者として登録されることを希望する法人・団体等の担当者本人のみが行うことができ、代理人による本サービスの申込は受け付けないものとします。
- 3. 利用者は、当社に届け出た氏名・会社名・住所・所在地・電話番号・メールアドレス等の情報について変更があった場合には、当社所定の方法により遅滞なく当社に届け出るものとします。利用者が当該届出を怠った場合において、当社が利用者の変更前の情報に基づき通知を発信したときは、当社が発信した時点で利用者には到達したものとみなします。
- 4. 個別サービスについては、当社指定の手続きに従って申込みものとし、当該申込の内容が、本サイト上で当社が指定する品目、個数、重量、温度帯等の各種制約に適合しない場合、当社または税関官署が提示する輸出通関の基準を満たさないものと判断した場合等には、個別サービスの申込をお断りする場合がございます。なお、個別サービス申

込時において、利用者は、独占代理店契約を締結している等対象国への販売、輸出ができない事情がないことを保証するものとします。

第7条（本サービス料金等）

1. 本サービス料金は、本サイト上または書面等で公示するものとします。
2. 当社が善良な管理者の注意義務をもって本サービスを実施したにもかかわらず、追加費用が発生した場合、当社は速やかにその旨を利用者に通知し当該費用に係る請求書を発行し、利用者は当社に対して当該追加費用を支払うものとします。
3. 前二項にかかわらず、利用者からの申込内容により、当社の判断で、当社が本サービスに着手する前に、本サービス料金等の一部または全部を利用者に請求することがあります。

第8条（本サービス利用契約の成立）

1. 本サービス利用契約は、利用者が本サイト上の申込フォームに必要事項を記載し、本規約に承諾する旨のチェックボックスにチェックマークを付け当社に送信し、当該申込フォームが当社に到達し、当社が承諾したときに成立するものとします。
2. 輸出通関の行程中に試供品が破損等し、実用に耐えられないと判断された場合または輸出通関手続きに不備があり通関できなかった場合は、当該試供品で予定していたサンプリング等を中止し、利用者が当社に対し、既に支払った本サービス料金及び追加費用は返金となります。この場合の返金額については当社の算出方法に基づき算出し、利用者に提示します。なお、当該試供品が当社に返送された場合、当社の任意の判断により廃棄またはその他の方法により処分することに利用者は同意するものとし、廃棄または処分により利用者に損害が生じたとしても当社は一切の責任を負わないものとします。ただし、利用者が、当該試供品の利用者への返送を希望する旨を当社からサンプリングの中止に係る通知を受けてから7日以内に当社に通知した場合、当社は当該試供品を返送するものとします。この場合、試供品の返送に要する費用は利用者の負担とします。

第9条（本サービス料金等の支払方法）

1. 利用者は、当社が発行する請求書に記載の支払期日までに、本サービス料金等を当社の指定する金融機関口座へ振り込む方法により支払うものとし、振込に要する費用は利用者の負担とします。
2. 前項の定めにかかわらず、別途当社が認めた場合に限り、当社は金融機関口座への振込以外の支払方法で本サービス料金等を収受することがあります。

第10条（再委託）

当社は、本サービスの目的の範囲内で、現地法人または提携企業に対し、本サービスの

全部または一部を再委託することができるものとし、利用者はあらかじめこれを承諾するものとし、

第11条（分離可能性）

1. 本規約のいずれかの条項またはその一部が、法令等により無効と判断された場合であっても、当該判断は本規約の残りの規定部分に影響を及ぼさず引き続き効力を有し、当社は当該無効とされた条項またはその一部を有効とするために必要な範囲で修正するものとし、
2. 当社及び利用者は、最大限、当該無効とされた条項またはその一部の趣旨及び法律的経済的に同等の効果が確保されるよう解釈されるものとし、修正された各条項またはその一部に拘束されることに同意するものとし、
3. 本規約のいずれかの条項またはその一部が、特定の利用者との関係で無効と判断された場合であっても、他の利用者との関係における有効性等には影響を及ぼさないものとし、

第12条（試供品の規格）

1. 当社は利用者に対し、各試供品の内容素性等を示した書類（商品規格書、原材料リスト、栄養成分表、製造工程表、検査規格、アレルギー情報を含みますが、これらに限られません。）の提出を求めことができ、利用者は、当社から提出を求められたときはこれに応じなければなりません。また、各試供品の大きさは、三辺の合計は125cm以内かつ、一片の長さが38cm以下のものに限り、
2. 利用者は、法令による変更か否かを問わず、本サービス利用契約成立後に、各試供品の規格、原材料、パッケージの表記、その他の変更等を行うときは、直ちに当社に対し変更内容を書面（Eメールを含みます）にて通知し、当社の承諾を得なければなりません。

第13条（試供品の納入・検査）

1. 利用者は、試供品の引渡しを要する場合、本サイト上で公示された、または当社が別途指定する期日までに当社に試供品を納入するものとし、なお、納入に要する費用は利用者の負担とします。
2. 当社は、前項の納入後、遅滞なく試供品の不適合の有無につき検査を行い、検査結果を利用者に通知するものとし、
3. 利用者は、前項の検査の結果、不合格となった場合、利用者の費用負担において、代替品の納入、不合格となった試供品の引取りその他の適当な措置を講じるものとし、
4. 検査の合格をもって、試供品の納入が完了するものとし、
5. 第3項に基づいて納入された代替品の扱いについては、前4項を準用します。

6. 試供品の所有権は、当該商品の納入完了時に利用者から当社に移転するものとします。
7. 本条に基づく検査の際に、犯罪による収益の移転防止に関する法律その他法令等に違反したまたは違反する恐れのある試供品を発見した場合には、当社は警察その他の関係官公署へ通報し、必要に応じて商品を提出する等捜査に協力するものとします。
8. 試供品の不適合があった場合、試供品が法令等に違反していた場合、試供品の検査その他本条に定める措置により利用者に損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとする。

第14条（品質保証）

1. 利用者は、提供商品等及びカタログ等について次の各号に掲げる事項を保証するものとします。
 - (1) 原材料、品質、機能及び表示その他提供商品等に関する事項について、関連諸法規及び当社の指定する品質規格基準を満たすこと
 - (2) 通常想定される使用方法（日本と対象国の慣習等の違いにより、日本国内において通常想定されない使用方法であっても、対象国において想定される使用方法であれば含みます）において、消費者その他の第三者に対し、健康被害その他の損害を生じさせるものでないこと。
 - (3) 第三者の有する工業所有権及び著作権その他の知的財産権を侵害していないこと。
 - (4) 原産地、原材料、品質及び機能に関し、虚偽の表示をしていないこと。
 - (5) 不正競争防止法の規定する不正競争に該当する行為をしていないこと。
2. 利用者が前項の保証に違反したことにより、当社または第三者に損害が生じた場合、利用者は、当該損害を賠償しなければなりません。

第15条（当社への販売）

利用者は、本サービスの結果を踏まえ対象国における本格展開、本格的な販売をすることを決めた場合、本規約のうち個別サービスに関連する条項及び当社の定める条件に基づくことを明示した上で、別途、商品名、数量、単価及び納入条件等について定めた売買契約を当社と締結することにより、対象国での販売を当社に委託することができます。

第16条（直接取引の禁止）

1. 利用者は、個別サービス申込以降、当社の事前の書面による承諾を得ることなく、自らまたは第三者をして、提供商品等について、対象国企業への直接販売及び輸出を行ってはならないものとします。
2. 前項に違反した場合、利用者はそれぞれ、当社に対し、違約金として当該違反にかかる

契約または本サービス料金の2倍に相当する金額を支払うものとします。なお、本違約金の定めは、当社が利用者に対して別途損害賠償請求をすることを妨げるものではありません。

第17条（契約の解除）

1. 利用者は、自らの都合により本サービス利用契約を解除する旨を電子メールにて当社に通知することにより、本サービス利用契約を解除できるものとします。
2. 当社は、利用者が次の各号の一に該当し、本サービスの提供が困難であると判断した場合には、何等の通知催告を要しないで直ちに本サービス利用契約を解除することができるものとします。
 - (1) 利用者が正当な理由なく本サービス料金等の支払を怠ったとき。
 - (2) 利用者が第19条に定める禁止事項を行ったとき。
 - (3) 仮差押、差押、仮処分、強制執行、競売、滞納処分等の申立を受けたとき。
 - (4) 破産、民事再生、会社更生その他倒産手続きの申立を受け、またはこれらの申立てを行ったとき。
 - (5) 振出または引受けた手形、小切手等が不渡りとなり、支払停止の状態に陥ったとき。
 - (6) 公序良俗に反する行為、その他当社の信用、名誉を毀損する等の不信行為があったとき。
 - (7) 信用の失墜またはその資産の重大な変動等により、利用者と当社間の信頼関係が損なわれ、本サービスの提供が困難であると認める事態が発生したとき。
 - (8) その他本規約の各条項に違反する等の行為があり、当社が相当の期間を定めてその是正を催告したが、当該期間内に改善されなかったとき。
3. 前二項の場合、利用者が既に本サービス料金等を支払っているときは、当社はこれらを返還しないものとし、利用者が本サービス料金等の支払い前であるときは、当社は当該通知時点で本サービスに関して既に当社に発生している一切の費用を利用者に請求でき、利用者はこれを支払うものとします。
4. 第1項または第2項による解除により利用者に損害が発生した場合であっても、当社はこれを一切賠償しないものとします。
5. 第3項にかかわらず、当社は、本サービス利用契約の解除により被った損害について利用者に対する損害賠償請求を行えるものとします。

第18条（本サービスの中止等）

1. 当社は次の各号のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することにより、本サービスの全部または一部を一時的に変更、遅延、停止、または中止することができるものとします。ただし、緊急でやむを得ない場合には事前の通知は不要とします。

- (1) 本サイト等のシステムの保守管理または仕様の変更が行われる場合。
 - (2) 本サイト等に障害等が発生し、緊急に修理点検、改修等を行う必要が生じた場合。
 - (3) 天変地異、戦争、内乱、暴動、疫病の蔓延その他の不可抗力により、本サービスの提供が困難になった場合。
 - (4) 法令、公権力の発動またはこれらに基づく措置により本サービスの提供が困難となった場合。
 - (5) その他運用上または技術上、本サービスの一時的な変更、遅延、停止または中止が必要であると当社が判断した場合。
2. 当社は、前項各号のいずれかまたはその他の事由により本サービスの全部または一部に変更、遅延、停止または中止が生じた場合であっても、これに起因して利用者または第三者が被った損害に関し、本規約で特に定める場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

第19条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用に関し、以下の各号の行為またはこれらに該当するおそれのある行為を行ってはならないものとします。

- (1) 本規約または当社が別途定める規約、ルール等に違反する行為。
- (2) 法令の定め違反する行為。
- (3) 犯罪行為または犯罪行為を推奨、助長する行為。
- (4) 公序良俗に反する行為。
- (5) 本サービス申込に際して会社名、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等について、故意または過失の有無を問わず、虚偽または不備のある情報で申込をする行為。
- (6) 本サービス利用料金等の不払い。
- (7) 当社または第三者に対し、財産権（知的財産権を含みます）・プライバシーの侵害、誹謗中傷その他の不利益を与える行為。
- (8) 当社の本サービス関連業務（本サイト及び本サービスを含みますが、これらに限られません）の運営・維持を妨げる行為。
- (9) 他者になりすまして情報等を当社に送信する行為。
- (10) 有害なコンピュータプログラム等を送信または書き込む行為。
- (11) 本サービスに関して現地法人または提携企業へ直接連絡を取る行為。
- (12) 本サービスの結果として得た情報・データ等につき、当社に承諾を得ることなく第三者に開示または提供する行為。
- (13) 本サービス提供の結果として得た情報・商品等を転売する行為。
- (14) 本サービスに関する権利、義務または利用者としての地位の全部または一部を、

当社の事前の書面による承諾なく第三者へ譲渡し、もしくは承継させ、または担保の用に供する行為。

(15) その他、当社が別途定める禁止行為。

第20条（免責事項）

利用者は、以下の事項について了承するものとします。

- (1) 当社は、本サービスが利用者の希望に沿うよう努めますが、提供した本サービスの結果が利用者にとって有用であることについて何等の保証をしないものとし、利用者が本サービスの結果として得た情報または商品等の利用に関連して、万一利用者が不利益を被る事態が生じたとしても、当社は一切責任を負わないものとします。
- (2) 当社が提供した本サービスに関連して、利用者と第三者との間で何らかのトラブルが生じた場合においても、当該トラブルの原因が当社の責に帰すべき事由による場合を除き、当社は一切責任を負わないものとします。
- (3) 現地法人または提携企業の業務の状況及びその他現地事情等やむを得ない事由により、本サービスの納期が本サイト上に公示した期日より遅延すること、一時的に本サービスを停止すること、または本サービスの実施自体ができなくなることがあります。この場合、当社は速やかに利用者にもその旨を通知しますが、当社の責に帰すべき事由がある場合を除き、これにより生じた損失について当社は一切の補償等を行う責任を負わないものとします。
- (4) 利用者が当社に提供する情報に虚偽または不備があったことにより生じた損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。
- (5) 提供商品等に係る検査実施や許可の取得については、利用者が自己の費用と責任で行うものとし、当該検査を実施しなかった、または当該許可を得なかったことに起因して生じた損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。
- (6) 提供商品等の性質による発火、爆発、カビ、腐敗、変色その他これに類似する劣化等により本サービスを提供することが困難となり、これにより生じた損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。
- (7) 第三者から当社または利用者に対して提供商品等の性質に起因する健康被害等の訴えがあった場合、当社は一切の責任を負わず、利用者は自己の責任と費用によりこれに対処するものとします。この場合において、当社が当該第三者に対して当該訴えに関して金銭を支払ったときは、当社は当該第三者に支払った額について利用者に対し求償することができるものとします。
- (8) 法令または公権力の発動等による当社の責めに帰すべからざる事由による輸送通関のための運送の差止め、提供商品等の没収、差押等により生じた損害につ

いて、当社は一切の責任を負わないものとします。

第21条（損害賠償）

利用者は、本規約違反または故意もしくは過失により、当社または第三者に損害を与えた場合、その損害を直ちに賠償するものとします。

第22条（個人情報等の収集・利用）

1. 当社は、個人情報を、当社が別途定める「情報保護に関する基本方針」(<https://www.gram3.com/sitepolicy/privacy.html>)に従って取り扱うものとし、利用者はこれに同意します。
2. 当社は、「情報保護に関する基本方針」に定める場合の他、次のいずれかに該当する場合には、法令等に違反しない範囲で、個人情報及び本サービスの利用履歴等の情報を開示することができるものとし、利用者はこれに同意します。
 - (1) 利用者が第三者に不利益を及ぼすと判断した場合
 - (2) 裁判所、検察庁、警察、弁護士会またはこれらに準じた権限を有する機関から、開示を求められた場合
 - (3) その他本サービスの提供のために必要であると当社が合理的な理由により判断した場合

第23条（反社会的勢力の排除等）

1. 利用者は、自らまたは自らの役員もしくは実質的に経営権を有する者が、現在、反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業・団体、総会屋、社会運動等標榜ロゴまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいいます。以下同じ）に該当しないこと、及び次の各号の事由に該当しないことを表明し、保証するものとします。
 - (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること。
2. 利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の行為を行わないことを表明し、保証するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為。
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為。
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為。

- (4) 風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を駿損し、または相手方の業務を妨害する行為。
 - (5) その他前各号に準ずる行為。
3. 当社は、利用者が前二項のいずれかに違反したことが判明した場合、利用者に対して何らの催告を要することなく通知のみをもって直ちに本サービス利用契約を解除することができるものとします。
 4. 前項による解除により利用者に損害が発生した場合であっても、当社はこれを一切賠償しないものとします。
 5. 第3項による解除は、当社が被った損害について利用者に対する損害賠償請求を行うことを妨げないものとします。

第24条（準拠法）

本規約の解釈、適用については、日本法を適用するものとします。

第25条（規定外事項）

本規約の解釈に疑義が生じたり、本規約に定めのない事実が発生したときは、法令または一般に確立された慣習等に従い、当社及び利用者が誠意をもって協議し解決を図るものとします。

第26条（合意管轄裁判所）

本サービスに関する当社と利用者との間の紛争について、前条の協議によるも解決しない場合には、その訴額に応じて東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

2023年11月1日 制定